

情報連絡一覧票 (神奈川県中央会・令和2年7月分)

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	パン	コロナウイルス拡大により飲食店への卸売り売上等が大幅減少。給食に関しては夏休み短縮により、加工者は前年比若干プラス見込み(4~5月給食の不足分は埋まらないが)。店売りは給食期間の延長と暑さにより、やや減少。
		酒	令和2年6月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比82.66%と下回った。内訳は、吟醸酒89.96%、純米吟醸酒93.11%、純米酒81.40%、本醸造酒61.34%となった。特定名称酒以外の普通酒も対前年比67.92%と下回り、合計で対前年比61.10%と前年を下回る結果となった。
		ひも	昨年秋の台風19号で大きな被害を受けた箱根登山電車の運行が7月23日から全線再開されたが、観光地箱根の観光客は元に戻っておらず、土産品としての干物の売上は悪い。また、今年の中元商戦も期待を裏切られた感じである。緊急事態宣言が発せられた4~5月は持続化給付金、雇用調整助成金等で急場を凌いだ。コロナウイルス感染が収束しないため、次の資金繰りで苦労している者が多い。このような中、7月22日から観光振興策としての「GoToトラベルキャンペーン」が動き出したが、コロナウイルス感染陽性者は全国的に急増しており、年末に向けた売上への影響が心配である。
		製麺	今月もコロナ禍の影響が続いており、外食は相変わらずお客様が戻ってこないようである。特に夜の時間は全くお客様がいないと話を聞く。また、今月は記録的な悪天候も重なり、景況は悪かった。本来ならオリンピックが開幕する4連休も悪天候とコロナウイルス感染者急増のニュースが重なり、振るわなかった。
木材・木製品	家具	手持ち受注残高は既に消化し、先行き受注への不安感が強い。持続化給付金を受領し、家賃支援給付金への申し込みを行った事業者が多い。資金繰り面の影響は、これから深刻化する。長期化に備え、「新型コロナウイルス特別貸付」への関心が高い。アパレル関係、ホテル旅館向けの注文家具は完全にストップしており、コロナ禍が長期化し、大幅な改善は厳しいとみる業者が多い。一方、「家にいる時間」が増えたため、家具の出番と前向きに考える業者や感染対策のアクリル・ボードやテレワーク用の家具など新しい需要に創意をこらす事業者も一部いる。	
印刷	製本	依然として仕事量は少なく、前年同月比で20~30%減辺りで推移している。当組合活動については引き続き見合わせている状況で、今年度予定していた全国組織の常任委員会や大会関係は軒並み来年へ延期となっている。全国の状況を得るためにSNSやLineで連絡を取り合っている。	
	印刷	6~7月は首都圏で新型コロナウイルスの感染者が予想以上に増えて、営業活動ができない会社が増えている。担当者がテレワークで会社に出勤していない、また、営業活動をしようにしても顧客からは会社に来ないようにと連絡を受ける会社が増えている。	
化学・ゴム	石油製品	経済活動の回復の兆しは極めて緩やかであり、組合員の売上は伸びていない。このような中、当組合への新規加入を希望する企業があり、現下の状況を新規加入組合員を含めた連携により乗り越えたい。	
窯業・土石製品	砕石	公共事業の減少はないが、施工が後がかり傾向。加えて、民間向け生コンの稼働が落ち込んでいる。出荷は地域差が顕著な中、月前半の天候不順もあって全体売上は低調。	
鉄鋼・金属	工業塗装	新型コロナウイルス感染症の影響により受注が減少している。国の予算執行が遅れ、大手取引先のテレワーク等による発注業務の遅れが原因と考えられる。資金繰りについては「新型コロナウイルス対策特別融資」を活用し、状況が好転した。	
	工業団地	コロナウイルス感染拡大に伴い、先行きの不透明感が増している。	
	工業団地	コロナウイルスの影響により、大手メーカーの生産計画の見直し等が発生し、受注減少が続いている。雇用面については、雇用調整助成金を活用し、一人当たり1~2日/週程度の勤務調整を継続している。	
	工業団地	営業日を休日にする等、交代勤務を実施する企業が増加。休業補償等の申請が面倒。今年度後半の見込みが不透明で業況回復が想定できない。	
	金属製品	企業の受注は減速傾向にあり、厳しい状況が続いている。新型コロナウイルスの収束も見えず、2度目の緊急事態宣言が発令されたら企業の体力は限界にきているので、倒産や廃業になりかねない。政府には、思い切った中小企業に対する政策を考えてほしい。	

	輸送機器	指定業者（船舶）	政府は世界の造船市場のシェアを拡大する韓国と中国に対抗するため、自国の造船業界に大規模金融支援を実施する方針を確定した。1件当たり数百億円規模と予想される金融支援を年内に実施して産業基盤を維持し、自前の海上輸送力を確保するという計画だ。日本の造船業のシェアは受注量換算で2015年の32%から2019年には16%と4年で半減。韓国と中国の攻勢に押され日本の造船会社の競争力が落ち、日本の海運会社が日本の造船会社に発注する船舶の割合も75%までに落ちた（2000年までは94%の実績があった）。このまま、手をこまねいては、日本の造船業が消滅しかねず、WTOに違反しない範囲で政府が支援していく考えを示してほしいもの。
	その他の製造業	工業中心の複合業種	大きな変化はなく、引き続き9割以上の企業はコロナ禍による低迷が続いている。政府の対策も期待できず、先の見えない状況に今後の資金繰りの不安は膨らむ。
工業中心の複合業種		世界的に設備投資が進まず工作機械等の受注が大幅に減少し生産調整が長引いている。大規模展示会等が中止・延期される他、営業活動自粛による機会損失が発生。原油、金属材料の相場乱高下の影響が大きい。飲食業の営業自粛、イベント自粛による影響が製造業へも波及する可能性が高い。物流配送業界については、紙類や個人宅への需要増など、急激な受注変化への対応が困難な状況。	
工業中心の複合業種		今月は多少上向きの傾向にある。国内販売は現状維持にあるが、海外輸出案件が減少しており、新分野進出を考えている。	
非製造業	卸売業	菓子	売上は昨年と比べて悪く、回復しないようである。資金繰りも厳しい状況が続いているようで、今後が大変心配される状況。
		金属原材料	産業廃棄物や解体工事等で発生する金属屑全般のスクラップが減少し、取扱量についても激減している。同業種で持続化給付金等を申請する事業者もいるが、前年同月比で売上が50%減少している事業者はそこまでない模様。
		卸団地	売上については、前年同月比で減少。緊急事態宣言が解除されたものの、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年比減収。一方、巣ごもり需要による特需で増収の企業もあり、販売ターゲットによる業績格差が顕著に表れている。大幅減収の企業においては、在庫も膨らみ、資金繰りはひっ迫している状況。
		料理材料卸	7月前半までは新型コロナウイルス感染症の収束があると期待され、3ヶ月間我慢してきたが、中旬には全国的な感染者増加により、飲食店への自粛が再度求められ、飲食卸にとっても大変な売上ダウンとなった。まだまだ回復の兆しは見られず、国は予算を見直して、新しい補助金等を展開する必要があるのではないかと考えている。
		歯科用品	新型コロナウイルスの影響で15～25%程売上が減少している。売りたいくても消毒関係の入荷が少ないのが現状。
		リサイクル	6月以降下落していた段ボール古紙の輸出市況は、7月末において下げ止まりとなっており、海外向けの一部では若干の価格上昇も見られている。しかし、コロナ禍に伴う需要減により全体的には価格上昇には強い抵抗感もあり、今後も不安定な相場が続くと思われる。
		リサイクル	古紙市況は最大の輸出先である中国においては、輸入規制の影響により減少傾向は続いているが、中国国内の需要自体は増加しているため、今後の様子見となっている。7月1日より、プラスチック製レジ袋の有料化が義務付けられ、プラスチックごみ問題が注目されている。環境省と経済産業省は、今後のプラごみ対策の基本的方向性について有識者会議を開催し、現在燃えるごみで回収されているプラスチック製品を分別回収し、リサイクルを拡大する方針を明らかにした。全国的な分別収集体制の整備や市町村とリサイクル事業者で重複している選別等の中間処理を一体化する動きもあり、今後、官民での様々な仕組み作りが推進されるであろう。
小売業	菓子	菓子業界は新型コロナウイルスと猛暑でこれから、さらに厳しくなると思う。自粛のため、帰省のおみやげ品も売れないのではと懸念し、組合員に販促ポスターを配布した。	
	青果	7月に入っても、梅雨明けとはならず、記録的な長雨、日照不足により、各産地では、生育不良で、野菜・果物ともに、全国的に出荷量が少なく、相場は、この季節としては、今までに例がないほど高騰した。総体的には、高値であるため、売上はあるが、新型コロナウイルスの影響もあり販売には苦戦し、粗利率の低下により、小売店の経営はかなり厳しい状況であった。販売量は前年比113% 売上高は前年比116%であった。今後も異常気象であるため、先行きの見通しは全く立たない。	
	電化製品	月前半はエアコン、冷蔵庫等の夏物商品が好調に推移。後半は雨と比較的気温の低い日があり、エアコンの売上に影響したと思われる。	
	書店	新型コロナウイルス感染症により、月刊誌・合併号が多くなり、出版点数が減少している。	

	食肉	コロナウイルス感染拡大により、じわじわと売上等に悪影響が出始めており、先行きが不安である。
	鮮魚	土用丑の日はまずまずの売れ行きで、商品が足りない店もあった。鮮魚店のうなぎ蒲焼は安価ではないが、コロナ禍にあって、プチ贅沢を楽しんでいただいたようだ。
	燃料	7月は6月とほぼ同様な状態で推移しているが、長引く梅雨により、油外収益（洗車等）が伸びず、経営に大きく影響している。また、原油価格も増減はあるものの、元売会社の仕切り価格はJXTGで2円/ℓほど上昇している。しかし、コロナ禍でガソリン販売数量は感染拡大前までは戻っておらず、先が見えない中、経営は非常に厳しい状況である。
	共同店舗	コロナウイルスにより、組合員店舗の未収入金が増加し、回収ができていない。組合運営は依然厳しい状況が続く。
	タイヤ販売	今月も新型コロナウイルス感染症の影響を多く受けた月となった。業界全体としてもレジャー等が減り、タイヤの摩耗に影響がある。感染が長引けば、今年の冬のスタッドレスタイヤの需要減に繋がるため、先行きは不安である。
商店街	横浜	コロナウイルスの第2波で患者が増加し、前月よりも飲食店が厳しい状況にある。外出制限・自粛により売上は落ち込み、このままだと経営は維持できない。
	藤沢	長雨の影響はほとんどなく、コロナウイルスによる行動制限が解除され、全体的には前年並みの客数が戻ってきている。特に生鮮・加工食品、日用品等の業種は概ね好調で、逆に嗜好品を扱っている業種は苦戦している。
	川崎	今月は毎日雨の日が続く、コロナ騒ぎで夏物商品は売れず、共同売出も行えず、全く盛り上がりなくあっという間に過ぎてしまった。この状態がいつまで続くのか見当が付かずにいるが、商店街として何もしないわけにもいけないので、秋から手探りでイベントの実施を検討している。
	相模原	コロナウイルス発生から5～6ヶ月となり、商店もお客様もコロナウイルスに慣れ始めてきたのか、少しではあるが、以前の状態に戻りつつあるようだ。
サービス業	温泉旅館・ホテル	土曜日と連休に予約が集中し、平日の集客に苦戦した。7月も全休した組合員が数名いる。
	医療業	病院群は二極化しており、コロナウイルス対策が功を奏した病院は回復したが、感染が広がった病院は収益が大きく減少している。クリニック・診療所群は、回復率80～90%前後で苦戦している。薬局は外来患者の減少により、収益、利益率ともに落ち込んでいる（90%）。資金繰りは全組合法人でコロナ関連融資及び福祉医療機構等を利用し、当面の対策は行ったため、年度内は見通しが立っている。
	ファイナンシャルプランナー	研修事業で参加者が増加しているが、事業全般では低調である。
	情報サービス業	5G開発関連で売上、収益ともに増加傾向（各社で収益、資金は分散、好転、減少、悪化もあり）。既契約がコロナウイルスの影響で開始時期の遅れが発生。プロジェクトが消滅しそうな案件が発生する可能性が高まっており、調整しているがなかなか厳しい状況。コロナウイルスの影響がジワリジワリと顕在化し、下期の予算縮小が見込まれる顧客が多い。在宅勤務を増やした結果、部分的に生産性の劣化が出ている。自宅待機者の売上は0（全額控除）で、予防休暇として給与控除し、同額を休業手当として支給している。制度融資を活用して資金調達を実施したことにより当面の資金繰りは問題なくなったが、返済を開始するまでに業況を回復させないと返済が滞ってしまう。
	建物管理	緊急事態宣言解除後、業務内容の縮小や契約金額の値引きなどの交渉がいくらかあり、東日本大震災を思い出す。
	プラント設計	テレワークにまだ慣れていないため、稼働率が上がらない。これから、また感染者が増加してくると思うので、早め早めに対策をしていきたい。
	建築設計	建設経済研究所と経済調査会は今年度の建設投資（名目値）を前年度比3.4%減の59兆7,100億円とする見通しを明らかにした。新型コロナウイルス感染症の影響で営業活動が停滞することが主要因だ。21年度の建設投資も56兆2,500億円とさらに減少する。住宅着工戸数が79万3,200戸と11年ぶりに80万戸を割り込み、リーマンショック後の09年度に迫る。今後、建設業にもジワリと影響が出てくるだろう。

	柔道整復師	コロナウイルスを原因とした患者数の減少は、主に次の理由が考えられる。①感染を怖がる方々（特に高齢者）の通院拒否、②派遣会社社員の解雇等が相次いでいること等により、通院希望者自体の収入減少から通院できなくなる。この問題による組合員収入減の対応として、持続化給付金、家賃支援給付金、そして国民健康保険料の免除措置等の申請方法について周知徹底を組合員に行っているが、同業者の中にもコロナウイルスの感染を嫌い、診療時間を短縮したり、休業したりしている者も散見される。特に開業10年程度の中堅層に経営悪化による閉院・転職の傾向が見られる。また、健康保険への請求に頼らず、自由診療に切り替える同業者も見受けられるが、この時期に保険外の施術を行うには周囲の経済環境の悪化からしてかなり厳しいものがある。6月中旬より東京を中心とした首都圏でPCR検査を行い、陽性者が急増したが、その後、7月の4連休後には、その他日本の主要都市で陽性者が急増しており、今後しばらくは業界の経済状況が低調になることが想定される。
	警備業	コロナ禍の影響が甚大。
	車体整備	コロナ禍の影響が大きい。
建設業	管工事	先月同様、管工事業界の景況は著しくない。民間受注における新設住宅工事の落ち込み、改修工事についてはコロナ禍で低調であった。一方、公共工事に関しては概ね良好である。
	電気工事	コロナ禍の影響は次のとおり。①建築業は飲食業より2～3ヶ月遅れて影響が出ると思われる。②今後が不透明で不安を感じている。③発注量の減少により、少ない仕事量での受注競争が発生し、ダンピング増になる。④業務上、従業員の在宅勤務が難しい。⑤営業ができない。
	空調設備工事	コロナ禍により現場の一時中止・工事の延期等で業界全体が厳しい状況。そのため今後の予想がつかめない。
	畳工事	上部団体、中部団体ともほとんどの大会及び技能祭りは中止に追い込まれ、寂しい限りである。コロナウイルスが再び感染拡大し始めたため、終わりの見えない恐怖が広がりつつある。組合の景況感には特に変化はない。
運輸業	道路貨物	輸出入の悪化に伴い海コン業者は大変厳しい状況下にある。第1四半期の高速道路利用量は前年同月比▲10%と今後の見通しも全く読めない状況にある。
	道路貨物	各種給付金、支援金の活用により、売上減少分の資金を調達している。先月同様、好転の兆しはない。
	道路貨物	消費税増税、コロナウイルス感染症の他、豪雨災害の影響も加わり、スポット輸送依頼が前年同月比で6割程度に減り、高速道路の利用、燃料消費量の前年同月比で約5割減少した。自動車メーカーを主とする荷主による在庫削減が始まり、倉庫解約の話が出始めた。今後は更に増えると予想される。九州、中国及び東北地域の豪雨による災害の影響で、九州、中国及び東北地域からの返路荷物がなくなり、九州、中国及び東北地域向けの仕立輸送ができなくなったとする事業者の声が多数聞かれた。鋼鉄メーカーの国内工場廃止・再編に伴う影響で、輸入物の鋼材が増え、内陸部での倉庫保管が必要となっているが、荷役に必要な天井クレーン付きの倉庫が少なく、需要に答えられていない。
その他の非製造業	歯科技工	歯科用貴金属が最高値を更新し、再び新型コロナウイルスの感染拡大もあり、売上は半減した。「感染症対策に口腔衛生が大きな役割を果たす」という情報に接する機会も多くなった。歯科医療の重要性が世の中にクローズアップされるとともに、歯科技工士が造る補綴物も口腔衛生を十分に意識した品質の維持が要求されることになる。今回の感染症を乗り越えたとき、世の中の意識が大きく変わるだろう。自分の健康には何が必要かを患者の立場から判断するようになる。そのとき改めて歯科医療の大切さを理解して欲しいと願う。
	不動産	マンション販売や賃貸の仲介ではコロナウイルスによる来店者減少で多大な影響を受けているようだ。大手不動産会社は来客予約制とオンライン接客を導入し、物件はパノラマ画像を利用している。市場環境が大きく変わり、非対面での接客が多くなっているが、地場の不動産会社はIT化になかなかついていけないのが現状で、IT化に対応できる人材育成が急務になっている。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
製造業	鋼 鉄 ・ 金 属	補助金、給付金申請の支援・相談・情報提供が必要。
	工 業 中 心 の 複 合 業 種	下記の三点を要望 ①雇用調整助成金等の支援策の継続、②製造業の設備投資を促す施策、③中小飲食店(含レストラン・居酒屋等)への固定費・資金繰りへの支援を手厚くし、倒産・廃業防止
卸売業	卸 団 地	令和元年9月の早朝に到来した台風15号で、当団地一帯が海水の浸水被災。台風15号被災復旧が途上の中で、新型コロナウイルスに伴う自粛要請により、消費意識は委縮し、減収傾向。台風補助金交付対象物の中間支払いもあり、資金繰りはさらに悪化している状況。新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発出から1ヶ月半で宣言が解除されたが、行政からの事業者支援のスピード感が鈍いと言わざるを得ない状況。かつてない、不況となる事態であること、給付金、借入金の資金交付スピードが遅いことを考慮し、国税、地方税、社会保険の支払猶予のみでなく、国税、地方税、社会保険の減額、免除、還付請求も可能となるよう、支援体制構築をお願いしたい。
小売業	共 同 店 舗	景気対策
商店街	横 浜 市	まずはコロナウイルス対策をしっかりと抑え込み、Gotoキャンペーンを中止し、中小企業支援策の展開をお願いしたい。
サービス業	柔 道 整 復 師	現状のPCR検査の拡大は、その感度と特異性を考慮せず、その数値だけがあたかもコロナウイルスの感染者数であるかのような扱いがされており、経済活動制限の指標となる風潮になってしまったが、果たしてそれが正しいのか、今一度その数値だけに囚われ過ぎて経済活動が悪化してしまうことの問題点を考慮し直す必要があると考える。
建設業	電 気 工 事	補助金や助成金は前年度での比較が多く、昨年の夏は台風15号により、大きな被害を受けて、売上が減少しており、比較は困難である。